漁協経営基盤強化対策支援事業

【令和4年度予算概算決定額 291(-)百万円】

く対策のポイント>

漁協が経営基盤の強化を図るために行う**広域合併や事業連携等の取組**及び**不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達**を支 援します。

く事業目標>

合併参加漁協数(150漁協 [令和7年度まで])

く事業の内容>

1. 経営基盤強化等支援事業

- ① 経営基盤強化支援事業 68(一)百万円 合併や漁協間の事業連携、施設の統廃合、子会社設立等予定 している漁協等にコンサルタント等を派遣し、事業計画策定等を支 援します。
- ② 公認会計士監査導入円滑化事業 100(一)百万円 水産政策の改革に伴い、漁協系統に導入される公認会計士監査 に円滑に対応するため、公認会計士等を漁協等に派遣し、内部統 制の整備等の取組を支援します。

2. 金融助成事業 119(一)百万円 「融資枠65億円】

- ① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な 資金への利子助成、保証料助成について支援します。
- ② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのあ る計画を実行するのに必要な資金(借換含む)が金融機関から 円滑に調達できるよう、利子助成、保証料助成及び求償権償却に 係る経費について支援します。

3. 管理運営事業費

4(一)百万円

上記1及び2の事業を行うにあたっての管理運営経費を助成します。

く事業イメージ>

○ 漁業者の高齢化、 減少により組合員 が減少し経営基盤 が一層脆弱化

漁協の現況

- 約7割の漁協が 事業損益で赤字
- 不漁等により手数 料収入等が減少し、 漁協経営が悪化
- 広域合併をした 漁協でも、経営が 改善していないとこ ろもあり、更なる経 営の効率化が必要
- 公認会計士監査 の導入に向け、漁 協の内部統制の整 備等が必要

事業スキーム

経営基盤 の強化

方向性

広域漁協合併 の促進

- 業務体制の 効率化(施設、 支所等の統廃合)
- 〇収益性の向上に よる経営基盤強化
- 公認会計士監 査の導入に向け、 円滑に対応するた め内部統制の整 備の取組を支援

1 経営基盤強化等支援事業 (定額)

漁協の広域合併等による構造改革や経済事 業の強化を図り経営基盤強化の取組を支援

① 経営基盤強化支援事業

合併や事業連携等を予定している漁協等 ヘコンサルタント等を派遣し、事業計画の策定 等を支援

② 公認会計士監査導入円滑化事業

水産政策の改革に伴い、漁協系統が公認 会計十監査の導入に円滑に対応するため公 認会計士等を対象漁協等に派遣し、内部統 制の整備等の取組を支援

※ 経営基盤強化の取組等を具体化していく ために必要な説明会、研修会等の開催に ついても支援

2 金融助成事業(2/3、1/2)

- ①上記1の①により漁協等が取り組む経営基 盤の強化等に必要な資金の利子助成、保証 料助成について支援
- ②不漁等による経営悪化に対応するための事

業改善の見込みのある計画の実行に必要な 資金を円滑に調達するため利子助成、保証料 助成及び求償権償却に係る経費について支

<事業の流れ>

玉

補肋

民間団体等

定額

融資機関等

コンサルタント等

2/3、1/2以内

「お問い合わせ先〕水産庁水産経営課(03-3502-8416)

協 の 経営基盤強 化 12 ょ る 漁 業者 のサ ポ

機

能

の

強

化

漁